

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年7月3日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土岐 勝司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 青山 敏久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 青山 敏久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ケイティケイ株式会社 東京支店  
(東京都品川区東五反田一丁目20番7号 神野商事第2ビル 5F)  
ケイティケイ株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年8月21日 至 平成28年5月20日	自 平成28年8月21日 至 平成29年5月20日	自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日
売上高 (千円)	12,988,463	12,606,370	17,185,733
経常利益 (千円)	211,660	279,651	214,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	143,152	228,414	97,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,580	270,363	41,102
純資産額 (千円)	2,684,597	2,831,871	2,590,118
総資産額 (千円)	9,254,037	8,932,519	8,198,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.01	39.91	16.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	31.7	31.6

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.54	19.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、当社が販売するリサイクル商品に係る再生業務を担っておりました株式会社アイオーテクノを、平成28年8月21日を効力発生日として吸収合併しております。

この結果、当社グループは、当社と連結子会社3社により構成されています。

また、当社の報告セグメントは、従来「サプライ事業」と「ソリューション事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「サプライ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、平成28年3月22日付で当社ソリューション事業部を新設分割し、同日付で新設会社である株式会社ケイティケイソリューションズの一部株式を譲渡したことにより、株式会社ケイティケイソリューションズからなるソリューション事業を連結の範囲から除外したためであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年8月21日～平成29年5月20日)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループは更なる売上と利益の拡大、企業価値の最大化を目指す「ktkアドバンスドプラン」を策定し、前連結会計年度と同様に最速実行をまいりました。この「ktkアドバンスドプラン」は、“高度”“進歩”を意味する『Advanced』の言葉の通り、より高度な戦略となっており、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「売上拡大と新たな事業の確立」「総原価削減、生産性向上、製品品質改善」「企業価値と社員満足度の更なる向上」「更なる物流経費削減、調達コストダウン、効率化、調達発の売上貢献」をアクションプランに掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

また、平成28年8月21日付で、当社が販売するリサイクル商品に係る再生業務を担っておりました連結子会社の株式会社アイオーテクノを吸収合併いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間については、「ktkアドバンスドプラン」の最速実行により、当社においては売上拡大が見受けられるものの、平成28年3月22日付で新設分割し、同日付で新設会社の株式の一部を譲渡したソリューション事業を連結の範囲から除外したことや、連結子会社の株式会社青雲クラウンにおいて、顧客の調達方針の変更による納入価格の引き下げ、契約の予期せぬ終了等があったことにより、売上高は12,606,370千円(前年同四半期比2.9%減)となりました。営業利益につきましては、全営業社員に最新型のタブレット型PCの貸与を行なう等の「モバイルワーク制度」の導入に努めると共に、部品・緩衝材のリユース化や原材料費の見直しによる製造コストの削減、常備在庫品の見直しによる調達コストの削減など、様々な施策を強力に推進したことにより大幅に改善し、242,806千円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、当社資産の賃貸による家賃収入により279,651千円(前年同四半期比32.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は228,414千円(前年同四半期比は59.6%増)となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ733,775千円増加し、8,932,519千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ649,683千円増加し、6,134,029千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が732,162千円、商品及び製品が68,925千円増加し、現金及び預金が214,598千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ84,092千円増加し、2,798,489千円となりました。これは、主に有形固定資産が29,378千円、投資その他の資産が90,023千円増加し、無形固定資産が35,310千円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ563,352千円増加し、5,353,699千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が400,700千円、短期借入金が131,642千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ71,329千円減少し、746,948千円となりました。これは、主に長期借入金が103,264千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ241,752千円増加し、2,831,871千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したこと等によります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループでは、リサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は8,710千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,725,000	5,725,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月20日		5,725		294,675		663,325

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,500	57,215	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		57,215	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含んでおります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成29年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	2,800		2,800	0.05
計		2,800		2,800	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年8月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,510,499	2,295,901
受取手形及び売掛金	2,429,526	3,161,689
商品及び製品	408,905	477,831
仕掛品	464	648
原材料及び貯蔵品	47,689	52,120
その他	88,089	146,785
貸倒引当金	829	947
流動資産合計	5,484,346	6,134,029
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,097,416	1,097,416
その他(純額)	416,844	446,223
有形固定資産合計	1,514,260	1,543,639
<b>無形固定資産</b>		
のれん	91,140	86,868
その他	96,567	65,529
無形固定資産合計	187,707	152,397
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,027,892	1,118,558
貸倒引当金	15,464	16,106
投資その他の資産合計	1,012,428	1,102,452
<b>固定資産合計</b>	2,714,397	2,798,489
<b>資産合計</b>	8,198,743	8,932,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,977,211	3,377,912
短期借入金	1,341,898	1,473,540
未払法人税等	34,266	46,855
賞与引当金	84,035	77,159
役員賞与引当金	7,500	-
その他	345,435	378,231
流動負債合計	4,790,346	5,353,699
固定負債		
長期借入金	404,727	301,463
役員退職慰労引当金	85,407	93,545
退職給付に係る負債	128,697	114,136
その他	199,445	237,804
固定負債合計	818,278	746,948
負債合計	5,608,624	6,100,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	1,551,714	1,751,519
自己株式	1,281	1,281
株主資本合計	2,508,433	2,708,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,685	123,633
その他の包括利益累計額合計	81,685	123,633
純資産合計	2,590,118	2,831,871
負債純資産合計	8,198,743	8,932,519

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)
売上高	12,988,463	12,606,370
売上原価	10,374,192	10,042,674
売上総利益	2,614,270	2,563,695
販売費及び一般管理費	2,417,975	2,320,889
営業利益	196,295	242,806
営業外収益		
受取利息	601	488
受取配当金	7,417	7,965
仕入割引	33,969	37,568
受取家賃	28,078	45,460
その他	8,320	6,871
営業外収益合計	78,387	98,354
営業外費用		
支払利息	12,710	9,193
売上割引	32,714	36,567
その他	17,597	15,747
営業外費用合計	63,022	61,508
経常利益	211,660	279,651
特別利益		
保険解約益	8,418	3,863
子会社株式売却益	3,354	-
特別利益合計	11,772	3,863
特別損失		
固定資産売却損	1,502	-
特別損失合計	1,502	-
税金等調整前四半期純利益	221,930	283,514
法人税、住民税及び事業税	38,618	59,542
法人税等調整額	40,158	4,442
法人税等合計	78,777	55,099
四半期純利益	143,152	228,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,152	228,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)
四半期純利益	143,152	228,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,572	41,948
その他の包括利益合計	7,572	41,948
四半期包括利益	135,580	270,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,580	270,363
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月21日 至 平成29年5月20日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日及び連結子会社の第3四半期決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
受取手形	1,975千円	18,204千円
支払手形	46,929千円	353,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末にあたる当社第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)
減価償却費	90,295千円	75,667千円
のれんの償却額	4,272千円	4,272千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月21日 至 平成29年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 定時株主総会	普通株式	28,610	5	平成28年8月20日	平成28年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成28年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,874,710	113,753	12,988,463		12,988,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高		247	247	247	
計	12,874,710	114,000	12,988,710	247	12,988,463
セグメント利益	209,130	2,530	211,660		211,660

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

2 ソリューション事業につきましては、平成28年3月22日付で連結財務諸表提出会社のソリューション事業部を新設分割し、同日付で新設会社である株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡しております。これに伴い、株式会社ケイティケイソリューションズからなるソリューション事業を、連結の範囲から除外し、売上高、セグメント利益の金額は売却日までの実績を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月21日 至 平成29年5月20日)

当社グループの事業セグメントは、前連結会計期間において、ソリューション事業を営む株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡したことによりサプライ事業の単一セグメントとなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	25円01銭	39円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	143,152	228,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	143,152	228,414
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,139	5,722,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月3日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成28年8月21日から平成29年8月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年8月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成29年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。